

2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月1日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <https://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略企画本部 本部長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 四半期報告書提出予定日 2022年12月1日 配当支払開始予定日 2022年12月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績（2022年4月21日～2022年10月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	5,090	9.4	△121	—	△66	—	△72	—
2022年4月期第2四半期	4,653	11.6	△77	—	△5	—	7	△67.7

（注）包括利益 2023年4月期第2四半期 96百万円（762.3％） 2022年4月期第2四半期 11百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	△11.25	—
2022年4月期第2四半期	1.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2023年4月期第2四半期	10,204	6,499	63.7	1,013.44
2022年4月期	10,216	6,566	63.9	1,018.82

（参考）自己資本 2023年4月期第2四半期 6,499百万円 2022年4月期 6,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2023年4月期	—	10.00	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	—	—	11.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年4月21日～2023年4月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	5.2	230	—	240	202.0	110	119.4	17.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期2Q	7,618,000株	2022年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	1,205,112株	2022年4月期	1,205,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期2Q	6,412,888株	2022年4月期2Q	6,412,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、個人消費とも緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰及び急激な円安の進行と、欧米の金融引締めによる景気の下振れリスクを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

当社に関連の深い住宅業界については、資材価格の高騰による住宅価格の値上げなどの影響により、新設住宅着工戸数は底堅い動きとなりましたが、リフォームに関してはコロナ禍が落ち着いたことや省エネ改修に対する需要の高まりなどから堅調に推移致しました。

こうした状況において、当社では当事業年度を2年目とする中期経営計画を進めており、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」、「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」、「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」、「ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新」、「ES(従業員満足)ファーストのガバナンス体制構築」を5つの重点戦略として設定し、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めております。当期間においては、インドネシアにおいてCADソフトによる足場計画図の作図と足場施工の技能教育、IT教育を事業とする合弁会社PT DAISAN MINORI INDONESIAを設立しました。また、社内業務の効率化を推進するデジタル人材を育成するため、IT関連のリスキリング教育をスタートいたしました。そのほか、全社員を対象に待遇の改善と物価上昇への対応のため、給与のベースアップを実施いたしました。

なお、全社業績に関して、売上高は伸長いたしました。国内外での給与の増額、外国籍スタッフの多数採用による人件費、諸経費の増加、コロナ禍の規制緩和による活動費の増加、コロナ関連での助成金収入の減少と前年同期に投資有価証券の売却益を計上していたことから、損失額は前年同期よりも大きくなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,090百万円(前年同期比9.4%増)、営業損失121百万円(前年同期は営業損失77百万円)、経常損失66百万円(前年同期は経常損失5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 施工サービス事業

施工サービス事業につきまして、新設住宅着工の利用関係別戸数は、持家の減少が続く中、貸家と分譲住宅は、コロナ禍前の水準近くまで増加致しました。

このような状況を受け、当事業においては、注文住宅向けの足場施工は低調に推移しましたが、中層大型建築物向け及び戸建て分譲向けの受注は増えました。なお、当期間中の重点方針として受注基盤拡大に取り組んでいますが、当期首に立ち上げた大手顧客向けの地域展開と受注単価の向上、安全教育や足場施工向けの作図サービスを拡販する専属部署の活動が、収益改善に寄与致しました。一方で、入国制限中に採用を進めていた特定技能及び外国人技能実習生を一斉に国内に迎え入れることができたため、施工スタッフ数を大幅に増やすことができましたが、配属のための諸経費等が増え、本格的に現場で稼働するには時間を要することから、増員に見合う受注量を確保するには至りませんでした。そのほか、賃貸用仮設材について、受注量増加への備えと経年劣化によるリスク防止のため、社内への投入量を増やしました。

以上の結果、売上高は3,428百万円(前年同期比2.5%増)、売上総利益は954百万円(同1.0%増)となりました。

② 製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、国内の企業収益が改善傾向にあることを背景に民間の建設工事は持ち直しが続き、特に工場や倉庫向けの工事が堅調に推移いたしました。

このような状況において、当事業では原材料価格の高騰に対して製商品の販売価格を引き上げたものの、主力製品である「ビケ足場®」の受注は足場施工会社向けに好調に推移し、次世代足場「レボルト®」については、営業活動を推進したことから引き合いが増加いたしました。社内の取り組みとしては、生産管理及び販売管理の基幹システムをリプレースし、セキュリティと操作性向上を進めました。なお、鋼材等の原材料や一部の海外から調達する仕入品に関し、さらなる価格高騰に備えて在庫を積み増しいたしました。

以上の結果、売上高は865百万円(前年同期比19.4%増)、売上総利益は285百万円(同24.2%増)となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、在外子会社のあるシンガポールでは、新型コロナウイルス感染症に対する規制が徐々に撤廃されたことを背景に経済活動は活発になり、物価上昇が続く中、景気は緩やかに回復致しました。

このような状況において、当事業では既存顧客に対する受注単価の値上げ交渉と日系企業を中心とした販路開拓を進め、プラント向け人材派遣を中心にコロナ禍前の水準近くまで受注高は回復いたしました。これに伴い、現場スタッフの稼働率も大きく改善し収益確保に繋がりましたが、新たな労働力を確保するための採用コストが増加し、発注単価の高い外注業者の利用機会も増えたことから、想定していた利益額を確保するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は761百万円（前年同期比38.7%増）、売上総利益は145百万円（同45.5%増）となりました。

④その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は35百万円（前年同期比2.8%減）、売上総利益は27百万円（同4.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少672百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加197百万円、貸貸用仮設材の増加177百万円、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定の増加154百万円、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社株式の増加96百万円等により前連結会計年度末に比べ12百万円減少の10,204百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少72百万円、短期借入金の増加247百万円、未払法人税等の減少98百万円等により前連結会計年度末に比べ55百万円増加の3,705百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少の6,499百万円となり、自己資本比率は63.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想に関する事項につきましては2022年6月1日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,781	721,706
受取手形、売掛金及び契約資産	1,837,300	2,035,188
電子記録債権	198,204	123,542
棚卸資産	1,222,624	1,294,848
賃貸用仮設材	968,883	1,146,696
その他	182,681	48,761
貸倒引当金	△19,998	△27,589
流動資産合計	5,783,478	5,343,154
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,757	1,656,757
その他(純額)	1,279,810	1,467,760
有形固定資産合計	2,936,568	3,124,518
無形固定資産		
のれん	597,156	647,035
その他	113,266	161,487
無形固定資産合計	710,423	808,523
投資その他の資産		
その他	803,447	943,794
貸倒引当金	△17,193	△15,759
投資その他の資産合計	786,254	928,035
固定資産合計	4,433,245	4,861,076
資産合計	10,216,724	10,204,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,603	489,613
電子記録債務	338,118	408,902
短期借入金	535,411	782,570
未払法人税等	103,804	4,772
賞与引当金	154,791	108,083
その他	987,779	1,006,627
流動負債合計	2,682,509	2,800,568
固定負債		
長期借入金	758,349	688,351
債務保証損失引当金	2,800	4,450
資産除去債務	92,617	99,469
その他	113,750	112,319
固定負債合計	967,516	904,590
負債合計	3,650,026	3,705,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	100,000
資本剰余金	523,015	930,603
利益剰余金	6,299,257	6,156,570
自己株式	△918,983	△918,983
株主資本合計	6,470,049	6,268,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△18
為替換算調整勘定	63,560	230,899
その他の包括利益累計額合計	63,522	230,880
非支配株主持分	33,125	—
純資産合計	6,566,697	6,499,072
負債純資産合計	10,216,724	10,204,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)
売上高	4,653,541	5,090,253
売上原価	3,351,415	3,676,640
売上総利益	1,302,125	1,413,613
販売費及び一般管理費	1,379,401	1,534,755
営業損失(△)	△77,275	△121,141
営業外収益		
受取利息	2,774	4,216
受取配当金	123	138
助成金収入	68,909	50,405
その他	13,192	12,349
営業外収益合計	85,000	67,110
営業外費用		
支払利息	7,113	7,669
減価償却費	2,195	2,405
その他	4,263	2,712
営業外費用合計	13,573	12,787
経常損失(△)	△5,849	△66,819
特別利益		
固定資産売却益	—	15
投資有価証券売却益	58,639	—
特別利益合計	58,639	15
特別損失		
固定資産除却損	492	650
固定資産売却損	—	32
特別損失合計	492	682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,298	△67,486
法人税、住民税及び事業税	42,984	3,193
法人税等調整額	4,706	2,990
法人税等合計	47,691	6,183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,607	△73,670
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,735	△1,525
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,342	△72,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,607	△73,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,684	19
為替換算調整勘定	37,288	170,322
その他の包括利益合計	6,603	170,341
四半期包括利益	11,210	96,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,387	95,213
非支配株主に係る四半期包括利益	△177	1,458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,298	△67,486
減価償却費	106,666	123,712
のれん償却額	26,142	29,068
長期前払費用償却額	3,675	4,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,098	3,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,330	△47,405
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,650
受取利息及び受取配当金	△2,897	△4,355
助成金収入	△68,909	△50,405
支払利息及び社債利息	7,113	7,669
投資有価証券売却損益(△は益)	△58,639	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	492	667
売上債権の増減額(△は増加)	△110,137	△71,111
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,943	△72,223
賃貸用仮設材の増減額(△は増加)	△41,045	△165,498
仕入債務の増減額(△は減少)	2,715	△7,669
その他	37,269	△18,150
小計	△45,772	△333,361
利息及び配当金の受取額	2,897	4,355
利息の支払額	△9,416	△6,255
法人税等の支払額	△31,122	△78,640
助成金の受取額	68,909	50,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,504	△363,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	455,793	132,840
有形固定資産の取得による支出	△87,051	△205,726
有形固定資産の売却による収入	—	475
無形固定資産の取得による支出	△18,565	△57,390
子会社株式の取得による支出	△87,500	△96,502
貸付けによる支出	△4,656	△33,258
貸付金の回収による収入	2,051	5,929
投資不動産の賃貸による収入	1,855	2,102
保険積立金の積立による支出	△912	△375
保険積立金の解約による収入	—	5,899
差入保証金の差入による支出	△3,583	△2,628
差入保証金の回収による収入	1,053	26
その他	112	△767
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,598	△249,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	244,140	165,884
長期借入金の返済による支出	△291,896	△69,998
リース債務の返済による支出	△23,597	△31,936
配当金の支払額	△70,410	△70,599
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△81,605	△93,755
その他	△17,094	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,463	△100,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,736	41,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,366	△672,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,763	1,393,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,501,130	721,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月9日付で、連結子会社であるMirador Building Contractor Pte. Ltd.の株式の追加取得を行ったことにより、資本剰余金が59,171千円減少しております。

また、2022年7月6日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年9月1日付けで減資の効力が発生し、資本金の額が466,760千円減少、その他資本剰余金の額が466,760千円増加しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は930,603千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月21日 至2021年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,344,039	724,438	548,886	4,617,363	36,177	4,653,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,344,039	724,438	548,886	4,617,363	36,177	4,653,541
セグメント利益	945,239	230,260	100,091	1,275,591	26,534	1,302,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月21日 至2022年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,428,623	865,187	761,280	5,055,092	35,161	5,090,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,428,623	865,187	761,280	5,055,092	35,161	5,090,253
セグメント利益	954,284	285,874	145,614	1,385,773	27,840	1,413,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。